

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員C00 山口 琢也
【本店の所在の場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 渡辺 武典
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 渡辺 武典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	25,584,753	28,521,618	33,939,935
経常利益 (千円)	481,849	378,402	536,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	550,174	266,971	995,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,135,501	880,569	1,301,187
純資産額 (千円)	4,721,338	7,034,472	6,180,739
総資産額 (千円)	27,010,661	32,328,347	29,855,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.28	39.64	177.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.62	39.42	175.00
自己資本比率 (%)	16.8	18.7	17.7

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.46	19.36

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

前第4四半期連結会計期間において、当社が持分を取得したことに伴い、無錫榮志電子有限公司を連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

ただし、前連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、2022年4月末に生産を終了し清算手続きを進めておりました中国深圳連結孫会社NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN)LTD.の当社子会社が保有する持分すべてを譲渡したこと等から、同社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、円安・原油高等により物価上昇が続いた一方、新型コロナウイルス禍で抑圧されていた需要と供給の持ち直し等により景気は緩やかに回復しました。米国では、FRBによる金融引き締めが製造業を中心とした企業の経済活動を下押ししたものの、個人消費の伸び等により景気は堅調に推移しました。中国では、財・サービス等におけるコロナ禍からのリバウンド需要が一巡し、更に不動産市場の悪化等を受け景気は減速しました。一方で、半導体や樹脂材料等の供給逼迫は引き続き改善傾向が見られるものの、一部の部材については未だ納期が遅れる状況が続きました。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器向けは、九州工場における新たな受注先の量産製造が順調に推移したこと、また、加工事業子会社の量産品売上の伸び等により増収となりました。医療機器向けは、新機種を含む大型精密検査機器向けの受注が堅調に推移し増収となりました。産業機器向けは、主に半導体製造装置向けが底堅く推移したこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器向けは、部品逼迫緩和により増産となった昨年の反動及び受注先における在庫調整等により減収となりました。社会生活機器向けは、部材調達環境の改善及び住宅設備機器向けの受注増加等により増収となりました。遊技機器向けは、従来の機種に代わる次世代遊技機器向け受注が伸び悩んだこと等により減収となりました。また、業務請負・人材派遣子会社は遊技機器関連等の受注減少、オフィス・ビジネス機器販売子会社は複合機等の受注減少、基板製造子会社は遊技機向け新機種立上が遅れた影響等により減収となりました。この結果、日本の売上高は12,175百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

アジアでは、車載機器向けが増収となりました。これは、無錫子会社及びタイ子会社が、中国経済の停滞及び大口受注先における生産調整の影響等により減収となった一方、昨年12月に子会社となった無錫榮志電子有限公司の売上が加算されたこと及びベトナム子会社の売上が堅調に推移したこと等によるものです。オフィス・ビジネス機器向けは、昨年中国深圳孫会社の生産を引き継いだ中国惠州子会社が、生産受入に際し受注先を見直した影響等により減収となりました。産業機器向けは、一部製品の製造が中国より日本に移管になったこと、また、ロシア・ウクライナ戦争の影響等により欧州向け輸出が減少したこと等により、主に無錫子会社における産業機器向けが減収となりました。上記に加え円安が進んだこともあり、アジアの売上高は16,211百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は、28,521百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社が売上製品構成の変化等により減益となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は横這いでした。また、加工事業子会社は、新機種開発の谷間のため高付加価値試作品売上が減少したこと等により減益となり、基板製造子会社は主に減収により減益となりました。アジアでは、香港子会社が当社グループ外への部品売上増加による増益、更に無錫榮志電子有限公司の利益が加算された一方、ベトナム子会社は販管費の増加等により減益となり、無錫およびタイ子会社は減収により減益となりました。以上より、連結営業利益は372百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

営業外損益は、受取配当金、受取利息、為替差益等が増益要因となった一方、海外における金利上昇及び国内における金融機関借入金増加により支払利息が増加したこと、また、タイの持分法適用会社に対する投資損失が減益要因となり、連結経常利益は378百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

上記に加え、当第3四半期において、昨年5月に生産を終了した中国深圳孫会社の全ての持分を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上した他、固定資産売却益、新株予約権戻入益、固定資産除却損、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,328百万円（前連結会計年度末比2,472百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により26,173百万円（前連結会計年度末比2,328百万円増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物が減少した一方、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したこと等により6,154百万円（前連結会計年度末比144百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は25,293百万円（前連結会計年度末比1,619百万円増）となりました。

流動負債は、電子記録債務が減少した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務が増加したこと等により20,850百万円（前連結会計年度末比2,027百万円増）となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債、リース債務が増加した一方、長期借入金が増加したこと等により4,443百万円（前連結会計年度末比408百万円減）となりました。

純資産合計は、自己株式、新株予約権が減少した一方、資本金、資本剰余金、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により7,034百万円（前連結会計年度末比853百万円増）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、71百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,600	6,800,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)1
計	6,800,600	6,800,600	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,800,600	-	1,174,681	-	881,681

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,200	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,741,900	67,419	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	6,800,600	-	-
総株主の議決権	-	67,419	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市根室697番地1	57,200	-	57,200	0.84
計	-	57,200	-	57,200	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,648	3,462,157
受取手形及び売掛金	7,863,234	8,496,233
電子記録債権	2,713,773	3,139,110
商品及び製品	1,004,378	1,225,659
仕掛品	571,209	428,097
原材料及び貯蔵品	7,905,510	8,523,309
その他	861,486	906,850
貸倒引当金	6,893	7,645
流動資産合計	23,845,348	26,173,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401,891	5,674,416
減価償却累計額	3,758,694	4,048,999
建物及び構築物(純額)	1,643,196	1,625,416
機械装置及び運搬具	5,018,402	5,036,177
減価償却累計額	3,119,705	3,125,000
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,697	1,911,176
土地	591,265	593,784
建設仮勘定	1,256	12,821
その他	1,049,482	1,113,296
減価償却累計額	809,465	852,638
その他(純額)	240,016	260,657
有形固定資産合計	4,374,433	4,403,857
無形固定資産	491,504	495,446
投資その他の資産		
投資有価証券	696,888	778,880
保険積立金	134,117	136,701
繰延税金資産	83,692	113,505
その他	229,418	226,182
投資その他の資産合計	1,144,117	1,255,269
固定資産合計	6,010,055	6,154,573
資産合計	29,855,403	32,328,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422,897	6,955,578
電子記録債務	2,312,097	2,181,139
短期借入金	5,627,087	6,623,309
1年内返済予定の長期借入金	2,833,041	3,472,909
リース債務	39,978	62,798
未払法人税等	130,470	73,502
早期退職費用引当金	11,038	12,306
その他	1,445,683	1,468,593
流動負債合計	18,822,293	20,850,137
固定負債		
長期借入金	4,456,326	4,015,940
リース債務	106,111	114,574
繰延税金負債	109,826	97,819
退職給付に係る負債	169,085	201,678
その他	11,020	13,724
固定負債合計	4,852,370	4,443,736
負債合計	23,674,664	25,293,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,359	1,174,681
資本剰余金	903,581	909,304
利益剰余金	1,865,501	2,045,172
自己株式	29,962	20,439
株主資本合計	3,906,480	4,108,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,633	104,692
繰延ヘッジ損益	1,666	6,334
為替換算調整勘定	1,349,026	1,852,834
その他の包括利益累計額合計	1,372,993	1,951,192
新株予約権	23,684	7,033
非支配株主持分	877,581	967,527
純資産合計	6,180,739	7,034,472
負債純資産合計	29,855,403	32,328,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	25,584,753	28,521,618
売上原価	22,961,947	25,729,501
売上総利益	2,622,805	2,792,116
販売費及び一般管理費	2,143,116	2,419,400
営業利益	479,688	372,715
営業外収益		
受取利息	4,416	35,998
受取配当金	13,788	15,218
消耗品等売却益	45,510	27,011
持分法による投資利益	6,447	-
助成金収入	270	300
補助金収入	13,875	3,536
受取補償金	991	-
為替差益	-	15,606
保険返戻金	13,476	-
受取保険料	-	24,250
その他	105,732	72,170
営業外収益合計	204,508	194,091
営業外費用		
支払利息	104,877	151,129
為替差損	91,425	-
持分法による投資損失	-	33,432
その他	6,044	3,842
営業外費用合計	202,347	188,404
経常利益	481,849	378,402
特別利益		
固定資産売却益	178,874	3,630
投資有価証券売却益	572	-
新株予約権戻入益	-	4,764
関係会社株式売却益	-	10,342
特別利益合計	179,446	18,736
特別損失		
固定資産売却損	1,874	-
固定資産除却損	6,803	4,176
特別損失合計	8,678	4,176
税金等調整前四半期純利益	652,618	392,962
法人税等	123,929	90,591
四半期純利益	528,689	302,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,485	35,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,174	266,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	528,689	302,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,440	79,058
繰延ヘッジ損益	8,031	4,668
為替換算調整勘定	566,574	500,440
持分法適用会社に対する持分相当額	5,828	3,367
その他の包括利益合計	606,812	578,198
四半期包括利益	1,135,501	880,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148,084	790,623
非支配株主に係る四半期包括利益	12,582	89,946

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において連結孫会社であったNEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN)LTD.は、全ての持分を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	373,408千円	451,529千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,874	5.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月12日 取締役会	普通株式	26,876	5.00	2022年6月30日	2022年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,840	7.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金
2023年8月14日 取締役会	普通株式	40,459	6.00	2023年6月30日	2023年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	1,341,901	7,531,316	8,873,217	43,989	8,917,206	-	8,917,206
オフィス機器	884,139	4,765,794	5,649,934	-	5,649,934	-	5,649,934
産業機器	2,821,247	992,784	3,814,031	520	3,814,552	-	3,814,552
医療機器	2,193,759	-	2,193,759	-	2,193,759	-	2,193,759
その他	4,196,334	670,356	4,866,691	4,581	4,871,272	-	4,871,272
顧客との契約から生 じる収益	11,437,381	13,960,252	25,397,633	49,091	25,446,725	-	25,446,725
その他の収益 (注4)	138,028	-	138,028	-	138,028	-	138,028
外部顧客への売上高	11,575,409	13,960,252	25,535,661	49,091	25,584,753	-	25,584,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110,008	454,906	1,564,914	22,717	1,587,632	1,587,632	-
計	12,685,418	14,415,158	27,100,576	71,809	27,172,386	1,587,632	25,584,753
セグメント利益	657,226	181,367	838,594	9,079	847,674	367,985	479,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 367,985千円には、セグメント間取引消去 3,942千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 364,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は「日本」で397,116千円減少しております。またセグメント利益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	1,705,128	11,476,934	13,182,062	132,084	13,314,146		13,314,146
オフィス機器	552,377	2,165,516	2,717,894	-	2,717,894		2,717,894
産業機器	3,036,676	687,842	3,724,518	-	3,724,518		3,724,518
医療機器	3,146,149	2,209	3,148,359	562	3,148,921		3,148,921
その他	3,596,154	1,879,033	5,475,187	2,161	5,477,349		5,477,349
顧客との契約から生 じる収益	12,036,486	16,211,536	28,248,023	134,807	28,382,830		28,382,830
その他の収益 (注4)	138,787	-	138,787	-	138,787		138,787
外部顧客への売上高	12,175,273	16,211,536	28,386,810	134,807	28,521,618	-	28,521,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,054,189	563,378	1,617,567	9,936	1,627,504	1,627,504	-
計	13,229,463	16,774,915	30,004,378	144,743	30,149,122	1,627,504	28,521,618
セグメント利益	592,742	219,306	812,049	2,826	809,222	436,507	372,715

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 436,507千円には、セグメント間取引消去 7,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 428,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	102円28銭	39円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	550,174	266,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	550,174	266,971
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,874	6,734,429
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	100.62	39.42
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	89,141	37,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額.....40,459千円
- (2) 1株当たりの金額.....6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年8月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 槻 英明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。